

暮らし、教育、福祉を応援し 憲法を暮らしに 生かす県政へ



実現
しました

小倉南区
高瀬菜穂子

福岡市東区
立川由美

- ① 新型コロナウイルス感染拡大時、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき知事が要請した場合の無料PCR等検査
- ② 保健所体制強化(看護師等の増員)
- ③ 希望する市町村に対し、新型コロナウイルス感染症で自宅療養している方の情報提供を開始
- ④ 県立学校の学習用インターネット回線の増設

一般質問 高瀬菜穂子県議

技能実習生等の妊娠・出産の権利を守れ



妊娠した技能実習生が「妊娠がわかれば帰国させられる」と誰にも相談できないまま死産し、死体遺棄罪に問われる、そんな事件が相次いでいます。妊娠・出産等を理由とした解雇や不利益取り扱いは法律で禁止されています。在留資格がない外国人も、出産が無料となる「入院助産制度」の本県での利用はありません。高瀬県議は、法令順守を求めるとともに、相談体制の充実などを求めました。

知事は、監理団体のセミナーを通じ、妊娠出産などにかかる適切な対応について周知を図ると答えました。



▲出産できない技能実習生の苦しみを報道する新聞記事

高瀬議員が反対討論

コロナ対応や災害対応で長時間過密労働を強いられている県職員の期末・勤勉手当引き下げに反対しました。

一般質問 立川由美県議

温室効果ガス排出量削減 国よりも意欲的な目標を

日本政府が温室効果ガスを2030年に「2013年度比で46%削減する」とした目標は、イギリスで開かれたCOP26で、後ろ向きだとして国際的な批判を浴びました。立川県議は、福岡県の温室効果ガス排出量は全国11位であることも指摘し、県の策定する「地球温暖化対策実行計画」では「国より意欲的な目標を持つべきだ」と訴えました。

しかし、服部知事は、計画改定においても、国と同じ「46%の温室効果ガス削減を目指す」と答え、前向きの姿勢は示しませんでした。



痴漢・盗撮被害をなくしジェンダー平等の福岡県へ
Webアンケートにご協力ください

